

満10年を迎えた全国GIS技術研究会の 全国縦断セミナー

9 18-19 全国 GIS 技術研究会 新庄会場 燕三条会場

NPO法人全国GIS技術研究会は、平成14年8月札幌市で第一回全国縦断セミナーをスタートさせ、今年で満10年の節目を迎えた。毎年各6ブロックの主要都市で地理情報システム学会と日本地図センターが共催し、国土地理院と総務省の後援で各市町村職員や業界担当者を千名近く集めて開催、この10年間に来場者は全国で延べ万人を記録している。10周年にあたる今年は奈良大学文学部碓井照子教授を講師に迎え、9月18日に山形県新庄市、19日は新潟県三条市で記念セミナーを開催した。両会場では予定を上回る400名近くが参加。災害時でのGIS有効活用に向け大変意義のある催しとなった。



基調講演

碓井教授は「震災復興に於けるGIS利活用と産学官の役割」と題して講演。大震災後に何度も被災地に出向き、国土地理院が被災地に配布した復興基図が市町村で実際に活用されている様子を確認した経験をもとに、更新は地元の業者が継続して行うべきであり、市街地以外でも大縮尺で地図作成することが高台への移転計画促進に繋がると訴えた。また今後地元測量業者の若手を育成することが災害時のGIS運用に重要であると強調。特に仙台市の下水道の早期復旧には、地元測量業者に在籍するGIS上級技術者がJPGISに準拠したデータベースを構築していたことが大いに役立った事例を紹介した。



政策講演

新庄会場では、9月11日付で国土地理院の企画部長に就任したばかりの村上広史氏が「国土地理院の災害対応に於ける地理空間情報の活用」と題して講演。国土地理院は「包括的協力協定」締結をはじめとした地方公共団体との連携を深めることで、地理空間情報の活用を促進するとともに地域の地図更新をスムーズなものとし、地域で活用してもらえる電子国土基本図の確立を目指すと言った。燕三条会場では浦安市の醍醐恵二・行政経営室長が「共用空間データの重要性と災害時での活用」と題し、3.11で液状化現象を起こした被災地浦安で、GISが復興・復旧に大活躍した事例を紹介。有事における地方自治体の在り方と日頃の準備の重要性を体験に基づき語った。

事例発表・ソリューションセッション

新庄会場ではパネルディスカッション、燕三条会場では地元の活用事例を紹介して終了した。また両会場ともに、国土地理院の東北・北陸地方測量部長が挨拶の中で、今後は地理空間情報産学官地域連携協議会の活動を通してタイムリーな地図更新を実現、地元で活用される地図作りを大きく推進するという国土地理院の方針を説明した。

なお、碓井教授の当日講演資料は、下記URLからダウンロードできる。

<http://www.eonet.ne.jp/%7Eusuit/index.html>